

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ガイアホールディングス株式会社
【英訳名】	GAIA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号
【電話番号】	(03)5286-8436
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号
【電話番号】	(03)5286-8436
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,075,580	2,049,025	10,502,060
経常利益(損失)(千円)	37,858	315,502	384,836
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	156,448	378,761	510,456
四半期包括利益又は包括利益(千円)	117,351	261,726	344,503
純資産額(千円)	13,712,096	13,280,972	13,544,321
総資産額(千円)	15,504,893	14,570,866	15,387,377
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)(円)	15.44	30.18	49.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	49.45
自己資本比率(%)	77.6	91.5	88.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第27期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が第27期連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内市場では、国内通信キャリア各社の割引サービス等のシェア攻防が続き、スマートフォンの普及を加速させており、携帯電話端末の需要も増加傾向が続いております。海外市場においても、廉価で高性能なスマートフォンやフィーチャーフォンが相次いでリリースされており、携帯電話市場におけるスマートフォン関連市場は成熟期に差し掛かりつつあると考えられます。

モバイルコンテンツ市場においても、各通信キャリアや大手SNS事業者等によりスマートフォン向けのアプリマーケットが整備されはじめ、ユーザーの利便性も高まりを見せております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(a)ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上については、国内市場では、市場出荷台数の50%を超える勢いで販売されているスマートフォン市場において、追従した売上が順調に伸びました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上は、その減少する出荷台数に比例する形で減少となりました。また、顧客のスケジュール変更により、スマートフォン向け製品において、一部、当第2四半期連結会計期間以降の計上となる製品売上が発生しており、結果、国内市場を総合すると前年同四半期比で微減となりました。

海外市場においては、Samsung, Motorola Mobility Inc., Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの「JBlend」の搭載数が引き続き強い需要を保っておりますが、例年の季節性変化により、海外市場でのJBlend搭載数は、前連結会計年度第4四半期から微減に推移いたしました。中国市場においてはフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が加速し、当第1四半期連結累計期間のJBlendの売上に影響しております。

APAC地域においては、Javaアプリのエコシステムの開発と継続的な発展のために、引き続きモバイルコンテンツ業界各社との協業体制を強化しております。携帯電話端末メーカー向けにはスマートフォンのようなユーザーエクスペリエンスを実現するためのコンテンツダウンロード機能等を追加したJBlendを提供し、コンテンツ開発会社には互換性の強化や携帯電話端末メーカーへのプリインストールコンテンツとして一括提供をする等、積極的に協業関係を進めております。また有名コンテンツタイトルについて複数のプラットフォームに対応を開始する等、新たなコンテンツ供給と売上への貢献に向けて取り組んでおります。

引き続き、コンシューマー用、PC用、スマートフォンやタブレット端末用にゲームを提供するゲーム開発会社や、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカー等と協業してワイヤレスコントローラー市場の拡大に取り組み、Android OS向けのワイヤレスゲームコントローラー「JS1」の製造・販売及びゲームデベロッパー向けのマーケティングプロモーションを推進しております。また、Android機器用ワイヤレスコントロール基板「JM1」の製造・販売、並びにJS1と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始、海外顧客とのライセンス提携を発表する等、着実に技術開発及びビジネス展開を推進しております。

また、更なる成長が著しいM2M市場に向けて、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスは、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発したインテリジェントなICチップ（通称「千里眼」）の概要を発表し、その第一世代ICチップを搭載した通信モジュールを公開いたしました。提供を開始するM2M向け製品は、既に市販されている電気製品を改造することなく、安く簡単にネットワークにつながることを可能にします。家庭やオフィスや店舗にある身近な機器にアプリックスの製品を取りつければ、商品の稼動状況がリアルタイムに把握でき、在庫の補充やメンテナンス時期等の最適化が図れるようになります。商品がいつどのように使われているのかわかれば、新たなビジネスチャンスを生み出すことが可能になります。これまで高価なために産業用や医療用等に限られていたM2Mですが、当社グループは単に商品売るだけの売切りビジネスではなく、継続的な収益モデルを可能にするM2Mの新しい潮流を創出します。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高598,487千円（前第1四半

期連結累計期間747,436千円)、営業損失233,563千円(前第1四半期連結累計期間183,179千円)となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境の中、総合ゲームサイト「テトリス&Get プチアプリ」や「対戦ぐるじゃむ」が根強い人気を維持しております。また、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を継続して推進しております。その他、ロールプレイングゲーム専門サイト「R.P.G-mode」で提供する人気ゲーム「フライハイトフロンティア」等が引き続き売上に貢献いたしました。また、オープンソーシャル事業においては、スマートフォンでの配信も開始している主力コンテンツ「天空のスカイガレオン」等が売上に貢献しております。当該事業の開発体制の強化を進めており、今後の売上高比率が更に増加するものと見込んでおります。更に、当第2四半期連結会計期間以降の総合エンターテインメントへの事業展開の一環として、Webコミック誌「COMICメテオ」の創刊を進めるとともに、人気ゲーム「フライハイト」シリーズや「天空のスカイガレオン」のコミック化等も予定しており、更なる事業機会の拡大に取り組んでおります。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、「ストライクウィッチーズ劇場版」が完成・上映され非常に大きな反響を得ております。また、前連結会計年度から継続してTV放映されている「ベルソナ4」が人気を博すとともに、当第1四半期連結累計期間から新たにTV放映が開始された「アマガミSSプラス」が売上に貢献しております。前連結会計年度から制作を着手した「宇宙戦艦ヤマト2199」については、当第2四半期連結会計期間の公開に向け制作が佳境に入っております。人気タイトルについては、更にアニメーションの魅力度を向上させるため、戦略的に制作し費用が増大いたしました。これについては当第2四半期連結会計期間以降の著作権収入等の増大により回収予定です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高1,450,537千円(前第1四半期連結累計期間1,328,144千円)、営業損失93,537千円(前第1四半期連結累計期間は164,438千円の営業利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,049,025千円(前第1四半期連結累計期間2,075,580千円)となりました。営業損益につきましては、327,694千円の営業損失(前第1四半期連結累計期間19,010千円)となりました。経常損益につきましては、為替差益の計上等により、315,502千円の経常損失(前第1四半期連結累計期間37,858千円)となりました。四半期純損益につきましては、378,761千円の四半期純損失(前第1四半期連結累計期間156,448千円)となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して816,511千円減少し14,570,866千円となりました。これは受取手形及び売掛金が379,425千円、有価証券が548,508千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、553,162千円減少し1,289,893千円となりました。未払金が147,239千円、前受金が299,785千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して263,348千円減少し13,280,972千円となりました。これは、主に四半期純損失を378,761千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.2ポイント増加し、91.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、42,651千円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して生産及び受注実績が著しく増加いたしました。

生産実績の増加の主な要因は、コンテンツ・サービス等事業において、新たに株式会社アニメインターナショナルカンパニーが当社の連結子会社になったこと等であります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における生産実績は874,005千円（前第1四半期連結累計期間575,875千円）となりました。

受注実績の増加の主な要因は、コンテンツ・サービス等事業において、新たに株式会社アニメインターナショナルカンパニーが当社の連結子会社になったこと等であります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,092,245千円（前第1四半期連結累計期間62,208千円）、受注残高は1,052,939千円（前第1四半期連結会計期間末182,224千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年3月27日 (注)	-	12,553,930	-	13,264,700	1,064,463	-

(注) 平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会において、資本準備金を1,064,463千円減少させ、欠損填補することを決議しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,174,700	121,731	-
単元未満株式	普通株式 377,830	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	121,731	-

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には当社が所有していない株式交換により発生した1株未満の株式の総数1,684株を「完全議決権株式(その他)」に1,600株及び「単元未満株式」に84株含めて記載しております。なお、「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している1,600株については、「議決権の数」には含めておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目 18番18号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

- (注) 1. 上記の他株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式交換により発生した1株未満の株式の総数が1,684株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」にそれぞれ1,600株及び84株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,679株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	4,778,894
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,255,415
有価証券	5,130,204	4,581,695
商品	112,923	115,709
仕掛品	527,429	352,988
その他	403,245	384,288
貸倒引当金	43,615	46,245
流動資産合計	12,269,740	11,422,746
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,461	15,540
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	53,269	53,096
土地	46,000	46,000
有形固定資産合計	116,730	114,636
無形固定資産		
のれん	823,108	769,431
ソフトウェア	1,219,863	1,176,443
ソフトウェア仮勘定	78,924	228,352
その他	25,753	20,484
無形固定資産合計	2,147,650	2,194,712
投資その他の資産		
投資有価証券	268,268	250,971
その他	584,988	587,799
投資その他の資産合計	853,256	838,771
固定資産合計	3,117,637	3,148,120
資産合計	15,387,377	14,570,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	429,556
1年内返済予定の長期借入金	13,133	13,299
未払金	405,762	258,523
未払法人税等	39,691	26,324
前受金	507,075	207,289
賞与引当金	70,148	90,428
その他	308,948	255,791
流動負債合計	1,831,664	1,281,212
固定負債		
長期借入金	3,387	-
その他	8,004	8,680
固定負債合計	11,391	8,680
負債合計	1,843,056	1,289,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	-
利益剰余金	233,127	452,573
自己株式	8,714	10,336
株主資本合計	14,087,321	13,706,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,690	214,206
繰延ヘッジ損益	15,775	25,565
為替換算調整勘定	239,013	189,802
その他の包括利益累計額合計	495,479	378,443
新株予約権	47,521	47,521
純資産合計	13,544,321	13,280,972
負債純資産合計	15,387,377	14,570,866

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,075,580	2,049,025
売上原価	1,229,899	1,603,318
売上総利益	845,681	445,707
販売費及び一般管理費	864,691	773,401
営業損失 ()	19,010	327,694
営業外収益		
受取利息	5,044	5,539
受取配当金	900	900
投資事業組合運用益	14,865	-
為替差益	7,258	22,114
その他	925	1,525
営業外収益合計	28,994	30,079
営業外費用		
支払利息	41	231
投資事業組合運用損	5,838	11,072
持分法による投資損失	-	5,657
支払手数料	41,556	900
その他	404	26
営業外費用合計	47,842	17,888
経常損失 ()	37,858	315,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
合併関連費用	9,534	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099	-
その他	4,910	-
特別損失合計	28,545	-
税金等調整前四半期純損失 ()	66,247	315,502
法人税、住民税及び事業税	18,921	73,567
法人税等調整額	8,554	10,308
法人税等合計	27,475	63,259
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	93,723	378,761
少数株主利益	62,725	-
四半期純損失 ()	156,448	378,761

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,723	378,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,831	26,483
繰延ヘッジ損益	4,681	41,340
為替換算調整勘定	52,522	48,219
持分法適用会社に対する持分相当額	-	991
その他の包括利益合計	23,628	117,035
四半期包括利益	117,351	261,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,449	261,726
少数株主に係る四半期包括利益	68,098	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	253,544千円	197,489千円
のれんの償却額	14,151	53,677

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	747,436	1,328,144	2,075,580	-	2,075,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	3,959	3,999	3,999	-
計	747,476	1,332,103	2,079,580	3,999	2,075,580
セグメント利益又は損失()	183,179	164,438	18,740	269	19,010

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 269千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アニメインターナショナルカンパニー株式を取得したため、「コンテンツ・サービス等事業」セグメントにてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、935,966千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	598,487	1,450,537	2,049,025	-	2,049,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	957	974	974	-
計	598,504	1,451,495	2,050,000	974	2,049,025
セグメント損失()	233,563	93,537	327,100	593	327,694

(注)1. セグメント損失の調整額 593千円は、セグメント間取引消去 957千円及び固定資産における未実現損益 364千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	15円44銭	30円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	156,448	378,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	156,448	378,761
普通株式の期中平均株式数(株)	10,132,700	12,551,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)1. 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

ガイアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。